平成　23　年度　**事務事業マネジメントシート**　　作成日　平成　23　年　7　月　20　日作成

事務事業名	コード 38050	農地・農業用施設災害復旧事業	施策評価項目名	防災対策の充実	
政策名	総合計画体系 02	豊かで生き活き安心・安全なまち	所属部	産業観光部	所属課 林業振興課
施策名	03	防災・安全体制の強化	所属係	農林土木室	課長名 大内　忠治
基本事業名	01	防災対策の充実			電話番号 72-7619 / (内線) 771-151
予算科目	会計 1 / 款 1 / 項 0 1 / 目 1	農業用施設災害復旧費	法令根拠	農林水産事業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律	
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返 (開始年度　不明　年度 ～)　☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (年度 ～ 年度)				

事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

（事業の内容）
暴風雨等の自然災害により被害を受けた農地、農道等を復旧する事業である。
（業務の内容）
被害を受けた農地等の調査、県への被害報告、測量設計、災害査定、実施設計書の作成、入札、契約事務、補助率増高申請事務、工事着手、現場管理、工事完了、竣工検査、支払事務、補助金請求事務
（予算の内訳）
・人件費（手当等）・需用費・役務費・使用料・委託料・工事請負費・原材料費

全体計画（期間限定複数年度のみ）　（単位：千円）

総投入量			
事業費	財源内訳	国庫支出金	
		都道府県支出金	
		地方債	
		その他	
		一般財源	
	事業費計（A）		0
人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間		
	人件費計（B）		0
トータルコスト(A)+(B)			0

1　現状把握の部（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）

22年度実績（22年度に行った主な活動）
農地、農道等の被害箇所の調査、復旧を行った。

23年度計画（23年度に計画している主な活動）
前年度と同様

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
被害を受けた農地、農業用施設

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
被害を受けた農地、農業用施設の復旧

④ 結果（どんな結果に結び付けるのか）
災害から市民の生命、財産を守る。

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	被災箇所数	箇所
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	被災農業用施設数	箇所
イ	被災農地筆数	筆
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	効用を回復した農家・農業用施設	%
イ		
ウ		

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	地震による想定死者数	人
イ	地震による想定倒壊家屋数（全壊）	棟
ウ	災害に対して備えをしている市民の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（実績）	23年度（見込）	24年度（成行予測）	25年度（成行予測）	26 年度（成行予測）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円			7,096	1,300			
		地方債	千円			100				
		その他	千円			280	1,300			
		一般財源	千円	1,689	197	2,061	6,010	6,010	6,010	6,010
		事業費計（A）	千円	1,689	197	9,537	8,610	6,010	6,010	6,010
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	2	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	310	310	620	310	310	310	310
		人件費計（B）	千円	1,178	1,178	2,356	1,178	1,178	1,178	1,178
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,867	1,375	11,893	9,788	7,188	7,188	7,188
活動指標	ア		箇所	8	2	6	2			
	イ									
	ウ									
対象指標	ア		箇所	8	2	3	0			
	イ		筆	0	0	3	2			
	ウ									
成果指標	ア		%	100	100	100	100			
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア		人	38	38	38	38			
	イ		棟	422	422	422	422			
	ウ		%	46.9	49.1	46.9	46.9			

事務事業名	農地・農業用施設災害復旧事業	所属部	産業観光部	所属課	林業振興課

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

合併前からの継続事業である。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

単年の災害発生件数により事務量が大幅に変化するが、市町村合併に伴い各総合支所の担当者が他の業務と兼務している。
他の類似事業（土木災害・林業施設災害復旧事業）に比べ事務量が多く、近年より詳しい資料の準備を要求されてきている。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

農業用施設に関しては、被災しないと事業着手できない事から事前に対処してほしいとの要望が多い。
農地に関しては、国庫補助金の残額が個人負担金となることから負担額が多く離農していく方が多く見られる。

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市（町）の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由】 農地・農業用施設を復旧する事により生産基盤・農業経営の安定が図れる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市（町）が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由】 妥当である。また、農地災害復旧に市の負担金はない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 適切である ⇒【理由】 暫定法に基づき事業を実施しているため適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由】 現在暫定法対象となる災害復旧事業は提案しているため
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 被災した農地・農業用施設の復旧が行われず、生産基盤・農業経営が悪化する
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段，事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業との申請時期がかさなる可能性が高く調整がつきにくい。 類似事業と統合した場合の事務量が大幅に増えるため。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 工法等は災害査定時に十分に検討している。測量設計等を職員が行う事が考えられるが職員は他の事業と兼務しているため、この事業だけに専念する事は難しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由】 突発的に起こる事業のため、現在も職員は兼務状況にある。
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部（3枚目シート）に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由】 基本的に農地は個人財産のため農地災害復旧の負担金が国庫補助残額となっているため公平である。

事務事業名	農地・農業用施設災害復旧事業	所属部	産業観光部	所属課	林業振興課

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

適切に業務を行った

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止　☐ 休止　☐ 目的再設定　☐ 事業統廃合・連携　☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☑ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

今後も災害復旧をすすめる

(4) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策